

平成27年度 文教産業委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成27年8月19日（水）

2. 視察先

青森県八戸市

3. 視察項目

八戸屋台村「みろく横丁」の取り組み

4. 視察の目的

高山市にも屋台村設立の動きがあり、先進地である八戸市の八戸屋台村「みろく横丁」の環境対応型経営方針・横丁設置等を学ぶ。

5. 視察内容

東北新幹線盛岡・八戸間の開業に合わせ、八戸市・商工会議所では、新幹線八戸駅開業事業実行委員会を組織し、食文化創造など4部会で事業を図る。食文化創造部会では「北のグルメ都市・はちのへ」の確立とPRを目的に、創作・アイデア郷土料理企画事業や、懐かしの味八戸らーめん企画事業等を実施。これらの事業の中核的施設として、都市型観光スポットとなる「屋台村」を設置。さらに、地球環境に貢献している八戸エコ・リサイクル協議会が進める【地域循環型リサイクルシステム】【食文化の環境プロジェクト】などを参考として【環境対応型 屋台村】を実現し、屋台村の運営・管理のための会社を設立。

概要・効果

- ①新幹線八戸駅開業における、お客様へのもてなしの目玉とする。
- ②徹底した環境対応型屋台村として、エコステーションの設置。
- ③地域に根差した中心商店街の活性化。（通り抜けできる幅2・4mの歩道をつくる。地主2人は、一人はラーメン屋を、一人は管理会社の役員になってもらっている。共同トイレの設置（車椅子対応型トイレを含め開設費500万円）。生ごみリサイクル機械の設置（500万円）。井戸を利用した子どもたちの水遊び場、滝・池の設置。エコステーション情報版の設置（古紙・割りばし・乾電池等の毎月の店から出る数量を掲示）。従来からある桐の木を利用し、待ち合わせ場所およびエコベンチの設置等。）
- ④八戸の情報発信基地としての屋台村役場の設置。
- ⑤若手起業家の育成（3年に一回店替えを行う）。
- ⑥全国に誇る食材の提供と八戸新名物料理・郷土料理を屋台村に集める（26店舗、一店舗3,3坪、月10万円の家賃、協力金4万円でイベント事業を行う）。
- ⑦スローフード（食べ物の質と安全性と経済性に立脚した、人と人・人と自然の関係性を追求する）時代への幕開けの屋台村。（昼は主婦が集まる屋台、夜は仕事

の疲れをいやす屋台街など）人々の流れを郊外から取り戻し、老若男女のすべての市民に満足いただける広場を創り出す。

6. 考察

- ①高山市では環境対応型の取り組みがなかなか進まない中、バイオマス等の熱利用はあるが、今後の課題となっている。
- ②高山市には、【俺についてこい】のリーダーが必要。
- ③屋台村を立ち上げるにしても、八戸屋台村とは違うやり方で、【補助金目当て】でなく民間資金の活用が望まれる。
- ④地主も八戸屋台村の様に土地の提供が必要。
- ⑤自らが、他人の資金を当てにするのではなく、借入金でスタートし返済出来る運営をするためには、銀行等に店主を連れて行き借入金を引き出せる人材が必要。
- ⑥何よりも地元高山市の住民が、高山はどういう街かわかっているはず。助成金ありきでは成功しない。一歩の踏み込みが大切。
- ⑦ホテルや旅館等と組み、高山のおもてなしの心を持って、やる気・本気を出せるようにする事と、客とのコミュニケーションをはかれる様にし、地元産品で徹底的に行う事が必要。

平成 27 年度 文教産業委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成 27 年 8 月 20 日（木）

2. 視察先

青森県八戸市

3. 視察項目

中心市街地の活性化について

4. 視察の目的

中心市街地の居住人口の減少や空き店舗が増加する中で、先進事例である八戸市の中心市街地活性化基本計画による取り組みを視察した。

5. 視察内容

ア. 概要

（1）背景

八戸市は昭和 39 年の新産業都市指定による急速な工業集積、都市化の進展、水産業の発展とともに、北東北有数の工業・水産都市としてめざましい発展を遂げてきた。その中であって中心市街地は、八戸城を中心に形成された城下町であり、歴史と文化の息づくまちとして、古くから活況を呈する町並みが発達してきた。しかし、郊外型ショッピングセンターの新設や中心市街地の空洞化により、商業機能が低下、中心市街地は衰退傾向にあった。

（2）経緯

八戸市は中心市街地の活性化を図るべく、平成 12 年に旧中心市街地活性化法に基づく計画を策定。平成 20 年には現中心市街地活性化法に基づく第 1 期八戸市中心市街地活性化基本計画を策定し衰退傾向に一定の歯止めが掛かる事となった。この効果をより確実なものとするべく、平成 25 年より第 2 期八戸市中心市街地活性化計画を策定し、官民が一体となってこれにあたっている。

（3）主な取り組み

第 1 期八戸市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成 20 年 7 月～平成 25 年 3 月）では、基本方針として「文化交流」、「観光」、「商業」、「居住」、「交通」の 5 分野において、活性化に資する 47 の事業を位置付け、官民が一体となって計画に取り組んだ。

①八戸ポータルミュージアム「はっち」の整備

文化・芸術等の活動や観光の促進を目的とする市民交流・観光交流の複合拠点として平成 22 年に開館。地域資源の有効活用による新しい魅力の発進をコンセプト

に多様な事業展開をしている。市民、市域外来訪者問わず、気軽に立ち寄れる場所として、また、文化・芸術活動の場として、開館４年で約３８０万人の来館者を数え、活発な利用が進んでいる。

②「はちのへホコテン」の実施

中心市街地の十三日町から三日町までの通りを交通規制し、商店街と一体となった市民参加型イベントを毎年５月から１０月の最終日曜日に開催している。平成２１年からスタートし、現在では中心市街地における恒例行事として市民に定着している。まちづくり会社がこの運営にあたり、多くの来訪者で中心市街地に賑わいを創出している。

③借上市営住宅の整備

中心市街地の居住人口を増やすために、民間事業者が整備した共同住宅「番町ヒルズ」（地上１１階５０戸）を市が借り上げ、市営住宅として良好な居住環境を提供している。一階には託児所も併設され、中心市街地の居住人口減少が改善傾向となった。

④公共交通の利便性向上

バスに搭載したＧＰＳの位置情報から、バスの運行状況を停留所の案内表示機や携帯電話に配信する「バスロケーションシステム」を導入したほか、複数のバス事業者が共同して、中心市街地とＪＲ八戸駅を結ぶバス路線を１０分間隔で運行する等の取り組みにより、公共交通の利便性向上がなされる。

⑤道路環境の改善

歩道及び電線共同溝の整備を進め、八戸市の中心市街地の特徴でもある横丁や小路などの各スポットを繋ぐ道路環境の改善を図り、安全・安心に回遊できる歩行空間の整備を進めた。

イ．効果

第１期八戸市中心市街地活性化基本計画がスタートして以来、約２０年間減少傾向が続いていた「歩行者通行量」、「居住人口」、「空き店舗率」等の各指標が改善傾向となった。各施策における独自の取り組みが進められる中、特に平成２２年に開館した「はっち」の効果は顕著である。年間１００万人近い来館者は、まちなかに賑わいをもたらし、民間の中心市街地における投資意欲の増幅にも寄与している。既存の枠組みにとらわれない、芸術活動等を媒体とした事業展開は、文化と観光、或いはそれらとまちづくりとの融合を可能にし、市民が能動的にこれに参画しているところに、継続的な発展に繋がる地域力が醸成されるものと捉える。また館内にある１３のテナントショップは起業家の育成の場として機能しており、同様の目的もある「みろく横丁」等とともに地域の未来の商業活動に光を当てている。これらの効果が各施策との相乗効果を促し、疲弊からの脱出を可能にしようとしている。

ウ．課題

「はっち」の運営は、市の指定管理事業者によるものではなく、八戸市が直接この運営にあたっている。正職10名程度と嘱託職員等からなる24名のスタッフを擁する。また運営経費については、利用料等を主とした約2千4百万円の歳入に対し、歳出は職員の人件費、自主事業の実施経費、維持管理費等で約2億6千6百万円にのぼる。市の人口規模に伴う財政基盤がこれを支えるが、将来的に設備の改修等に加え、機能面を低下させる事無く運営にあたれるよう、効率的な運営が必要とされるのではないか。しかしながら、その波及効果と、中心市街地発展のジャンクシヨンの役割を鑑みると、必要な経費であるといえる。また常に新しい情報発信の基地としての役割を果たすための頻度の高い情報更新とそれに関わる、有能な人材の育成、発掘、或いは、継続的な市民の参加が不可欠な要素となってくるのではないか。

6. 考察

高山市においても中心市街地の疲弊は例外では無く、今後人口減少、高齢化問題等が顕著となる中、確実な活性化計画を進めていかなければならない。平成27年4月に策定された高山市中心市街地活性化基本計画に基づき、其々の施策が進められる中、その効果が期待される場所である。

今回の視察で注視すべきところは、「人の動き」にあったと言える。「はっち」については、買い物以外の目的での来街者を増やす公共施設、人を集め、人の流れを創る施設となっている。当然人が集まるところには、商業も文化も活発な活動がなされる。結果「人の動き」は「人の心の動き」となり、積極的な市民参加による官民一体となった活性化がなされている。行政がその役割を明確に打ち出し、その特化した目的から導いた施設を、その理念を遵守出来る様、直接運営した姿勢にこそ、成功の鍵があったのではないか。

その、直営での運営にこだわり年間2億円余りをつぎ込む運営体制は、自主運営事業の幅を広げ市民協働の活動を大きく前進させている。また、職員は事業費を心配せずに創造的な運営の幅を広げている。そうした環境から市民は様々な目的で来館し、自分たちの居場所を確保して、文化サークル、各種イベントの開催、起業へのインキュベート施設、フィールドミュージアムとして、地域の観光資源へといざなうポータルミュージアムとしての役割等々、文化・交流・観光の情報発信拠点としての活動を立派に果たしている。周辺交通量調査の結果がプラスに転じ、活気が出てきた要因ともなっている。商業的な採算分岐点にとらわれることなく、市民を巻き込んだ活動の拠点となることで、稼働率の悪い文化施設などとは違い、市民の日常活動を支えられる拠点として立派ににぎわいを創出することができている。

高山市においては同様の規模での施設運営は困難であるが、目的を害さずリサイズした上での、この様な施設運営も視野に入れて行く必要があるのではないか。その際に重要な事は、常時市民による参画と、積極的な自主事業展開を促し、頻度の高い情報更新により、市民或いは観光客のニーズに応えた、新鮮な情報発信の場として、人の交流を増大させる事が肝要である。

高山市では「まちの博物館」が建設され、夜間も含めた無料開放で観光という面の賑わいづくりに成功している。しかし中心市街地の活性化に必要な市民生活と観光との融合という意味では、「はっち」の活動は一つのお手本であり見習うべき方向性であると考えられる。

平成27年度 文教産業委員会行政視察報告書

1. 視察期間

平成27年8月21日（金）

2. 視察先

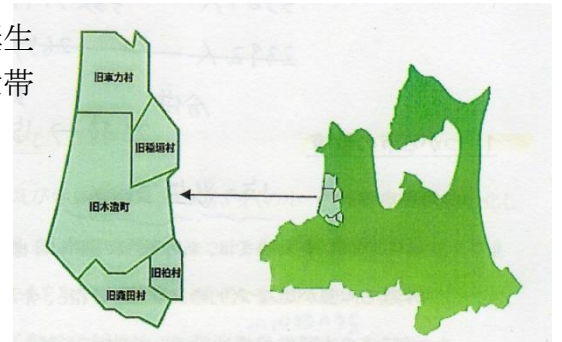
青森県つがる市

- ・青森県西北部、津軽平野の中央部から西に位置する
- ・面積253.85km²（農地56.0％，宅地4.5％，山林13.7％，その他25.8％）
- ・平成17年2月11日、1町4村が合併して誕生
- ・人口34,608人 世帯数13,565世帯

3. 視察項目

小学校の統合について

小中一貫校の取組みについて



4. 視察の目的

わが国における急速な少子高齢化は、特に教育環境においてさまざまな影響をもたらしつつあるといわれている。学校生活の小集団化による子どもたちの競争力や生きる力の低下が心配されており、人間関係の硬直化などにも懸念の声が上がっている。

そういった現象は高山市においても例外ではなく、旧高山市内の小学校における児童数の偏在化や複式学級の持つ課題などがこれまでも指摘され続けてきた。

当文教産業委員会としてもこの案件を重要政策課題と位置づけ、昨年度来小中学校の適正配置や小中一貫校への取り組みとあり方などについて研究調査を行ってきたところである。平成26年度には、「学校再配置計画と小中一貫教育」について京都府京丹後市を訪れ、また地元白川村では、すでに運営が始まっている「施設一体型小中一貫校 白川郷学園の現況」を視察した。また、高山市の教育委員の皆様方には、大変お忙しいなかで意見交換の機会を設けていただき、この課題についての認識を共有するとともに、解消への決意を新たにさせていただいたところである。

子どもたちの将来を見据えるうえで、より良い教育環境の構築についての新たな方向性を見出す時期はすでに本市に到来していると考えており、できる限り早急な着手が求められていると認識している。行政や教育委員の皆様方と連携しつつ、その糧の一助とならんことを欲して、今年度はさらに研究を深めていきたい。

5. 視察内容

ア. 概要

(1) つがる市の教育

①基本方針

○市施策の基本目標「個性と郷土を大切にする心豊かな人づくり」

○教育目標「全ての市民が生涯を通じて様々な学習活動に参加できる、生涯学

習社会の実現」

◇達成のための3つの具体的方針

- ①生きる夢をはぐくむ教育の推進
- ②生涯学習とスポーツの振興
- ③文化の薫り高いまちづくり

②学校教育の施策

- 適正な学区編成による小中学校の統合を推進
→複式学級の解消・団体生活の活性化・交流の広域化 など
- 安全で充実した学校教育環境整備
→老朽校舎の改修・児童生徒の安全管理強化
- 教育指導体制の強化
→児童生徒の基礎学力向上を目指す・地域交流や地域文化の取り入れ

(2) 統合までの経緯

①背景

多くの小中学校が小規模校化→計画的に学校統合→更なる環境変化
→小学校の複式学級編成校は10校中3校（平成27年度）
H24年3月「つがる市小・中学校規模適正化基本方針」策定

「つがる市小・中学校規模適正化基本方針」

児童生徒がより良い教育効果が得られる適正な教育環境の構築と教育の平等という教育の根幹にかかわる課題について、地域の理解と協力を得ながら次により学校規模の適正化に努めます。

○統廃合・適正学区

統廃合を視野に入れ、地域事情や地理的条件等を考慮した上で、適正な学区編成を地域住民の理解と協力を得ながら進めます。

○学校規模の適正化

小学校の複式学級は、統廃合により解消に努めます。

○教育施設環境整備

児童生徒が安全で安心して学習できるように、校舎などの施設環境の整備を進めます。

○通学路、通学区域の適正化

児童生徒が安全で安心して通学できるように、通学路の確保や通学区域の適正化に努めます。

②小中学校の現状

《児童生徒数》町村合併時3, 367人→H24年度2, 632人

H29年度には2, 190人と推計

《学校数》町村合併時：小21校、中7校→H27年度：小10校、中5校

《現在学級数》小4～12学級 中3～12学級 ※6学級以下の傾向多い

③学校施設の状況

- 町村合併後約10年間で小学校3校・中学校2校を建設＝統合と改築整備
- 残っている昭和40～50年代に建築した校舎の老朽化→順次補強工事
- 情報化教育推進から情報機器・校内LANの整備必要
空調システムの環境整備必要 →校舎建替え検討

(3) 小学校統合に向けた取り組み

複式学級編成＝授業時間の制約・集団スポーツの制約
＝学校運営や教育活動が大幅に制約→解消に力を入れて推進

①小学校の統廃合の現状

- H17年4月 木造地区で9校を統合→瑞穂小学校
- H21年4月 稲垣地区で3校を統合→稲垣小学校
- H27年4月 稲垣地区で2校を統合→稲垣小学校
- H29年4月 車力地区で3校の統合を計画
森田地区で2校の統合を計画

②地区説明会の開催

- アンケート調査で保護者の意向確認→集計結果を基に3地区で説明会
 - 学区再編の説明会を学校ごとに開催
 - 〈保護者意見〉・地域のシンボリックな学校がなくなる事への不安
 - ・新たな建築場所についての思い、児童の通学体制
 - ・地域文化の伝承が衰退することへの不安
- ※父母世代は、会を重ねるうち教育課題について理解
祖父母世代は、教育課題より地域コミュニティーなどの不安
行政は、学力や集団生活力の向上目指し切磋琢磨の環境整えたい
→歩み寄る基準点の模索

(4) 小中一貫校

- ・現時点でプランの策定はしていない
- ・車力地区の統合による新校舎の建設は隣接の中学校と渡り廊下で連結

イ. 効果

複式学級は確実に減少し、解消へ向かっている。
教育的効果などについてはこれからの検証。(検証しにくい課題)

ウ. 課題

現在進行中の車力地区統合小学校については、建設に伴う統合準備委員会（学校関係者＋PTA関係者＋地域住民代表者など）を設置しているが、開校に向け課題が山積している。

- 校名の設定
- 校章・校歌の策定
- スクールバスの運行計画策定
- ICT機器（タブレット端末等）を活用した授業の推進体制の構築
- 統合により閉校となった学校の施設利用計画の策定
- 国庫への補助金返還

また、地域の理解を得られていない森田地区においては、複式学級編成解消の糸口が見えていない。

6. 考察

「小学校の統合といった話では、地域コミュニティの基礎単位である町内会などの感情的意見は必ず出る。逆に子どもが減るがゆえに地域コミュニティの存在はますます重要になる一面もある。高山市教育委員会では、そのどちらもが並び立つ方向を考えたい。」との意向が教育委員の皆さんとの意見交換会で出されている。

一方で、今回研修させていただいたつがる市では、もちろん丁寧な説得は行いつつも、最終的には少し地域コミュニティ（地域文化の伝承など）には片目をつむって押し切った感がある。それがだめだというのではなく、純粹に子どものことを思うのであれば、そういった判断もまた必要なことと思えなくもない。実際に説明者は、「子どものことを考えるのであれば、行政はどれだけでも早く動かなくてはならない。結果はどうであれ、まず動き始めるべき。」と力強く説かれた。その言葉と熱意にもまた心を動かされる。

高山市の方針（とはまだ言えない段階ではあるが）が可能なのであれば、是非そうなってほしいが、できるだけ早く答えを出さなければならない中でそれが本当に可能なのか、大変に悩ましい。

高山市の教育委員からは、「生徒数が少ないからダメだという理論は違っている。」という意見も出されているが、その点についてはどうだろうか。

そうだとすれば、小規模校を解消する意味は行革以外には見つからないわけだが、つがる市では、基本的に複式学級はデメリットが多く解消しなければならない課題として明確に打ち出されている。一般論でも多くの方がそういわれているし、妥当性について異論があるわけではない。おそらくそうだろうとは推察している。ただ、議会がそれを言い切るとすれば、もう少し裏付けが必要なのではないだろうか。集団スポーツが選択できないデメリットは明白だが、本当に複式学級から中学校に進学した子どもたちの学力は劣っているのか、競争力に欠けているのか、生きる力が脆弱であるのか。こういった点にも、一般論だけでなく何か数値的な根拠を持ちたいという思いがしている。その根拠を裏付けとして理論を展開していきたい。しかしながら、望んでも高山市教育委員会からそういったデータが出る可能性はないだろうと思われる。教育関係者以外は皆、児童生徒の成績や特徴を興味本位でしか見ないと断定している傾向があるように見受けられるからである。

つがる市における小中一貫校への取り組みは、まだこれから考えていく案件とのことであったが、H29年に3小学校を統合する車力地区の小学校は、車力中学校に隣接して建設され渡り廊下で小中をつなぐ設計となっており、目指すべき方向としては明確にされていると感じた。小中の情報の共有が中1ギャップの解消になると述べら

れており、小中のカリキュラム調整や部活動の調整で、校長のマネジメント能力の養成が必要だともお聞きした。

学区の再編成も小中一貫校への取り組みも、行わざるを得なくなっているのではなく、より良い教育環境の構築のためにという理由から積極的に行うのでなければ、良い結果は生まれないのではないかという考えからの委員の質問には、複式学級の解消こそが直面している教育環境問題の改善であり、その願いからの積極的な施策展開だと考えているとの説明があった。昨年視察させていただいた京丹後市も白川郷学園も、つがる市同様やむを得ない選択ではなく、取り組みによって独自の発展を目指すところからのスタートであり、子どもの将来を考えるうえでのさらなる高みを望んでおられるように感じた。今後の高山市の展開の中でもしっかりと踏まえておきたい、外せない視点である。

「文科省の基準通りでは高山の教育は成り立たないし、こうでなくてはならないという基準ではない。学区の再編成も小中一貫校への取り組みも個別の案件ではなく、高山市が目指す教育の将来像をしっかりと見据え、そのためにどうあるかという議論をすべき。」とは教育長のことばである。先述の京丹後市は、まさにそういった意識からの改革のスタートと展開であったと感じたが、高山市もその議論をすぐにでも始めるべきだろうし、議論のための基本的な考え方の方向性を、完成形としてからでなくてよいので、どれだけでも早い段階でたたき台として出していただけないものだろうか考えるとところである。もし現行の教育環境が不十分であるとするならば、遅れば遅れるほど、損失を被るのは子どもたちである。